

総務常任委員会行政視察報告

平成26年12月15日

大山町議会総務常任委員会

杉谷洋一・大森正治・野口俊明・西山富三郎・圓岡伸夫・大杖正彦

視察期間：平成26年11月4・5・6日

視察先：長野県木曾町、長野県南箕輪村、埼玉県寄居町

木曾町 …… 研修テーマ：まちづくりと地域自治組織について

人口 12,189 人 5,071 世帯（平成 26.4.1）、面積 476 k m²、標高 775m(本庁位置)
平成 17 年 11 月 1 日、木曾福島町・日義村・開田村・三岳村が合併

合併時に、「住民が主人公」を基本として**まちづくり条例**（いわゆる「自治基本条例」）を策定し、これに基づく新町のまちづくりを進めている。

1. 経過

平成 17 年 10 月 合併協議会へ「木曾町まちづくり条例」案が答申

〃 17 年 11 月 4 町村が合併し、木曾町が誕生

〃 18 年 1 月 「木曾町まちづくり条例」を公布・施行

〃 18 年 3 月～5 月 旧町村ごとに地域自治組織を設立

2. 条例制定の目的

住民の権利や責務を明らかにし、未来に向かって住民自治を進めながら、広く地域や世界に貢献していくことを目指す。

「木曾町まちづくり条例」の内容（概要を別紙に）

3. 具体的な取り組みの例

（1）木曾福島地域自治組織の例

①地域の伝統・文化の継承…木曾踊り・木曾節の普及など

②環境・景観づくり…福島宿・みこしまくり・木曾踊りなど地域資源の振興、
「まずはきれいに運動」・花いっぱい運動

③特産品開発への環境づくり…食育・地産地消・えごま等木曾野菜の普及など

④にぎわいイベント…木曾福島地区のイベント、新春いっせい狼煙上げなど

⑤ひとり暮らし高齢者交流事業、子どもの安全対策、地域自主防災組織の支援、健康づくりの実践（年間 20 回 20 コースの健康散歩）

（2）三岳地域自治組織の例

3 専門部会と 6 自治会の協働の取り組み

みたけ夏まつり、アイスキャンドルナイト、男の(高齢者)料理教室、森林セラピー体験、健康ウォーキング、御嶽山古碑保存復刻事業、農林道・水路等の整備、ゴミステーションペンキ塗り替え作業、など

【感想】

住民自治を基本にした「みんなでつくる町」をめざした取り組みが進められている。その基盤になっているのが合併時につくられた「木曾町まちづくり条例」であり、自治基本条例の重要性を感じた。

南箕輪村 … 研修テーマ：議会基本条例と人口増について

人口 14,543 人 5,560 世帯（平成 22.10.1） 面積 41 k m²

村として自立を選択 ← 住民投票で決定（平成 16 年）

1. 議会活性化への取り組み

(1) 議会活性化研究会の発足（H22 年 6 月）

まず住民の意見を聴くことから…というこ
で各種団体との懇談会を持つ

例：村づくり委員会・食生活改善推進協議会・老人クラブ連合会・区長
会・社会福祉協議会・農業委員会・小学校 PTA など、21 回（今年
2 月まで）

(2) 議会活性化検討特別委員会の設置（H23 年 6 月）

ア. 「議会基本条例」の制定

イ. 「よりスピーディな議会」へ

懇談会で“議会の動きが遅い”“懇談会での意見をどう処理している
のか”という指摘があり、

➡「委員長会議」の新設

①意見・要望をマニュアルに沿って各委員会に振り分け、できる
だけ早く住民にフィードバックできるよう調整する。

②議会基本条例に沿った活動となっているかをチェックする。

ウ. 「より開かれた議会」への取り組み

○懇談会での指摘…“議会や議員の活動がよくわからない”
“閉鎖的である”

↓

①懇談会の継続開催

②情報発信

「情報委員会」を新設して

- ・議会ホームページの充実（例：フェイスブック）
- ・新聞やケーブルテレビの活用
- ・本会議のテレビ中継とインターネット動画配信

③一般質問

・一問一答方式に（1 人 50 分）

- ・質問する議員と日時がわかるよう、半日あたりの質問人数を3人に限定 → 登録した人に携帯電話メールを配信

エ. その他の検討事項

- ①通年議会…現状では必要性を感じない
- ②反問権…引き続き検討

(3) さらなる議会活性化に向けて (課題)

- ①人口増加への対応…10人の議員で住民の声が聞けるのか
- ②若者・女性・転入者の声をどう聞いていくのか
- ③議会基本条例に沿った活動になっているか
- ④政策提言につなげるためのさらなるスキルアップ

2. 人口増について

(1) 人口と世帯数

	昭和45年	55年	平成2年	12年	17年	22年
人口	6,660	8,877	10,666	13,404	13,620	14,543
世帯数	1,568	2,447	3,290	4,835	5,026	5,560

- ・40年間で人口は倍化。出生数が死亡数を上回り、転入数が転出数を上回る。
- ・長野県77市町村で人口増は8市町村のみ、自然増は当村が64人・もう1村が1人のみ(平成25年度)。
- ・高齢化率：21.7% (県下で最低 平成26年4月)。
- ・30才代・40才代の層が多い。

(2) 人口増加の要因

村長は、定住対策として何も施策を打ってないと謙虚だったが…

①「子育てするなら南箕輪村へ」が定着。村長は口を開けば「子育て」を言う。

南箕輪村の子育て支援施策

- 1) 保育料の引き下げ…平成17年度から5回にわたる引き下げ
- 2) 病児・病後児保育事業の開始と同保育料の無料化
- 3) 福祉医療費無料化…高校3年生までの医療費を無料化
- 4) 保育園の長時間保育料の引き下げ(約5%)
- 5) 児童クラブの利用料の引下げ(約50%)
- 6) 療育施設を開設して、障害児・発達障害の児童への支援事業を開始
保育園との併行した通園も可。保育士を1:1で配置
- 7) 奨学金制度の開始

➡ 母親が安心して働くことができる施策が効果を上げている。

※予算歳出で、民生費・教育費が40%強を占める。

②雇用環境に恵まれる。

上伊那地区にIT産業などの企業が立地
当村にも工場が2つある

(3) 課題

地域コミュニティの希薄化をどうするか。
自治会組織の未加入率が 31.4%と高い。

【感想】

人口増加や 3・40 才代の人口が多い要因として、自然環境や雇用環境に恵まれているという条件の外に、積極的な子育て支援の施策があることが伺えた。行政の取り組む姿勢次第であり、大山町でも大いに活かせると感じた。

寄居町 … 研修テーマ：議員の防災とエコ推進事業について

人口 35,263 人 世帯数 14,292 世帯（平成 26 年 12 月 1 日） 面積 64 k m²

1. 災害発生時の議員の動きマニュアル化について

(1) 「災害発生時の対応要領」の作成

2011.3.11 の東日本大震災を契機に作成

内容：（目的）（本部の設置）（本部の組織）（支援本部の任務）（本部員の対応）（災害発生時の参集）（議会事務局の対応）（その他）の 8 条から成る。平成 25 年 5 月から施行。

この対応要領に基づいて、「大規模災害発生時の議員の行動マニュアル」と「地震発生時初動期マニュアル」を作成し、これによって行動する。

(2) 町行政の災害対策との関係と支援活動

- ・町の災害対策本部と連携を図り、協力及び支援をする（議会側はサポート）。
- ・町に災害対策本部が設置されたら、議会に災害対策支援本部を設置する。
- ・設置されたら、対応要領や行動マニュアルに従って、支援本部と本部員がそれぞれの役割を果たす。
- ・支援本部の活動・・・本部員の安否確認、本部員への情報提供、本部員からの災害情報収集と町対策本部への提供、被災地等の調査
- 本部員の活動・・・自分の安否報告、情報提供を受け地域で防災活動をする、被災地等で情報収集し支援本部に報告する、被災地での支援活動、被災者に相談・助言

(3) 訓練

参集訓練、AED の使い方、町の訓練に参加

(4) 全国の市町村との災害協定

県外との協定はない。

県内自治体や町内事業所等とは災害協定を締結している。

2. 「より・Eエコタウン」推進について

- (1) エコタウン推進に取り組んだ背景
埼玉県の実業に乗った（平成23年）。
民間企業が熱心にエコを推進していた。ホンダの企業進出もあった。
- (2) エコタウンの具体的な取り組み
 - ①メガソーラーの活用・・・県の埋立処分跡地に平成25年に設置
 - ②町内まるごとLED化・・・防犯灯、駅の自由通路照明、町道の照明
 - ③公共施設に太陽光発電、急速充電器など設置・・・庁舎や中学校に太陽光発電を設置、EV車の利用も
- (3) エコタウンの取り組みによる町民意識
町民の認識はまだ浅く、今後の課題である。
- (4) より・Eエコタウンのモデル地区
モデル地区は特になく、全町的にやっている。
今後、新住宅地に検討することはあるだろう。
- (5) エネルギー学習
水力発電所の見学会を実施した。

【感想】

災害発生時に議会としてどう対応するか、要領を作成している議会は珍しいと思うが、明確にしておけば、災害発生時に議員はスムーズな行動がとれると思った。大山町議会でも、今後検討してみる必要があるようだ。